

北海道
収入証紙
を貼付す
ること

登録電気工事業者登録申請書

×整理番号	
×審査結果	
×受理年月日	年 月 日
×登録番号	

平成 年 月 日

様

〒
住 所

氏名又は名称

法人にあつては
代表者の氏名
電話番号

印

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けた
ので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

1 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等 の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

2 法人にあつては、その役員の氏名

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
2 ×印の項は、記載しないこと。
3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物」又は「自家用電気工作物」を記載すること。
4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては、※印を付すること。
5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。
6 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

誓 約 書

平成 年 月 日

様

住 所

申請者等 名 称

代表者の氏名

印

当社および当社の役員は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第5号までに該当しない者であることを誓約いたします。

誓 約 書

平成 年 月 日

様

住 所

申請者等

氏 名

印

私は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項
第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたし
ます。

誓 約 書

平成 年 月 日

様

住 所
氏名または名称
申請者等
法人にあつては
代表者の氏名

印

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

雇 用 証 明 書

平成 年 月 日

様

住 所
氏名または名称

申請者等

法人にあつては
代表者の氏名

印

下記の者は、私（当社）の従業員であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 令	年 月 日 満 才
雇 用 年 月 日	

(平成17・01・27原院第3号による)
※主任電気工事士等が登録申請者に雇用されている場合
又は、主任電気工事士が登録申請者本人である場合

様式例 1

主任電気工事士等実務経験証明書

下記 1 の電気工事士は、
(1) 登録申請者本人
(2) 登録申請者の役員
(3) 登録申請者の従業員
であり、

下記 2 のとおり電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

様

登録申請者

印

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名	
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年 月 日 才
	現 住 所	〒
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免 状 交 付 番 号	
2 電気工事士が登録申請者の行なう電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日 ~ 年 月 日	

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- この証明書は、被証明者 1 人につき作成すること。
- (1) 登録申請者本人、(2) 登録申請者の役員、(3) 登録申請者の従業員については、該当するものを○でかこむこと。
- 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

様式例2

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

平成 年 月 日

様

証明者 住 所

氏名または名称

法人にあつては
代表者の氏名

印

記

1 電 気 工 事 士	電 気 工 事 士 の 氏 名			
	生 年 月 日 ・ 年 齢	年	月	日 才
	現 住 所	〒		
	電 気 工 事 士 免 状 の 交 付 年 月 日	年	月	日
	免 状 交 付 番 号			
2 電気工事に従事した職歴				
所 属 名		期 間		業 務 の 内 容
		年 月 日 ~ 年 月 日		
3 証明者の事業内容				

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
- 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(昭和52年11月8日資源第1055号による)
※主任電気工事士等の実務経験について、各都道府県電気工業組合が
証明する場合

(添付書類)

No.

証 明 書

下記の電気工事士は、電気工事に関し次のとおり実務経験を有するものであること
を証明いたします。

平成 年 月 日

証明団体名

代表者名

印

電気工事士の氏名	
生 年 月 日	

実 務 経 験	実務経験の 期 間	事業者の名称	登録又は 届出番号	営 業 所 名	確 認 方 法
	年 月 日 ～ 年 月 日				1 電気工事士免状 <input type="checkbox"/>
	年 月 日 ～ 年 月 日				2 主任電気工事士等 実務経験証明書 <input type="checkbox"/>
	年 月 日 ～ 年 月 日				3 履歴書及び住民票 <input type="checkbox"/>
	年 月 日 ～ 年 月 日				4 法第26条の保存帳簿 <input type="checkbox"/>
実務経験調査担当者氏名			支 部 ㊟		

(記載等注意)

- この証明書は、証明に係る営業所所在地を業務区域とする当該組合支部（当該電気工事士の
実務経験が2以上の業務区域にわたる営業所に勤務している場合は、それぞれの営業所所在地
を業務区域とする組合支部）の調査に基づき作成すること。
- 確認方法欄の各事項について確認したときは、事項ごとに□欄に済等の記号をつけること。
- 電気工事業者の廃業等正当な理由により、法第26条の保存帳簿による確認が不可能な場合
において、これに代わる他の方法で確認したときは、その具体的内容を別紙として添付すること。

備 付 器 具 調 書

器 具 名	製造年月	製造業者名	台数	備 考
(1) 絶縁抵抗計				
(2) 接地抵抗計				
(3) 抵抗及び交流電圧を測定することができる回路計				
(4) 低圧検電器				
(5) 高圧検電器				
(6) 継電器試験装置 (自己所有でなくてもよい)				
(7) 絶縁耐力試験装置 (自己所有でなくてもよい)				

- (注) 1 一般用電気工事のみの業務を行う営業所は、(1)から(3)までの器具が必要である。
 2 (6)と(7)の器具を所有しない場合には、備考欄にその旨明記し、借り受けする者との賃貸契約書等の写しを添付すること。

〔添付書類〕

営 業 所 位 置 図

最寄りの駅・バス停・学校等から営業所までの道順

注) 営業所の周辺にある駅、バス停、学校等が入っている住宅地図（コピー）を貼りつけても良い。なお、道順は朱書きすること。

[添付書類]

店 舗 見 取 図

店舗使用者

1. 平面図

2. 正面図・側面図

- (備考) 1 平面図にあつては、店舗と住居との区分を明確にし、それぞれの寸法を明記するとともに店舗分を朱書きすること。
- 2 正面図・側面図にあつては、別添図面として添付するか、またはそれらがわかる写真を添付してもよい。